

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田まちづくり電力 株式会社				
代表者名	氏名	原 勉	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒395-0044 長野県飯田市本町1丁目15番地 トップヒルズ本町1階				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	飯田まちづくり電力では、飯田市・泰阜村と包括連携協定を結び、電気料金の一部を地域への還元および協定地域内居住者への割引プランを設けることで、持続可能な地域づくりへの協力を行い「エネルギーの地消地産で地域を元気にする」という理念のもと、飯田下伊那地域(南信州)、長野県内を中心に地域内の自然エネルギー発電所から調達した電気を販売する小売電気事業を実施しております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	10,948	10,995		
電力供給量 (長野県)	千kWh	10,942	10,995		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	閲覧場所：飯田まちづくり電力株式会社 本社事務所 所在地：長野県飯田市本町1丁目15番地 トップヒルズ本町1階 可能時間：平日 9:00～17:00（祝祭日、年末年始除く） ご連絡先：0265-53-0130
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

自然エネルギー・省エネの両面からCO2排出ゼロの循環型社会を目指し総合的に取り組んでいます。調達面では卒FIT太陽光を中心に自然エネルギー電源からの調達拡大を目指します。省エネ分野では、一般向けに機器更新時の省エネ相談を受けるなどコンサルティングサービスを提供しています。

加えて2022年度にはFIT電気に非化石証書を組み合わせたゼロカーボンの電気を販売開始したほか、大規模な非FIT太陽光電源からの調達を開始し、また2023年度には小水力発電所からの調達および同発電所に由来する非化石価値の販売を計画しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 需給管理チームおよび担当取締役が自然エネルギーの比率など温暖化対策に関する項目を週次でモニタリングしています。
- ・ グループ内のおひさま進歩エネルギー株式会社から電源の供給および紹介を受けるとともに、今後の太陽光発電・水力発電の開発に際しては、地域住民の合意形成や普及啓発活動にも協力をしていきます。
- ・ 飯田市と地域のエネルギーに関する包括連携協定を結び、CO2排出量と卒FIT発電所からの調達量を年次で報告しています。
- ・ 下伊那郡泰阜村と地域のエネルギーに関する包括連携協定を結び、村の施策とし掲げる「温暖化防止実行計画」の実現に向け、村有施設の電力消費実態を把握し、既存の契約の見直し及び省エネルギー対策の検討を行い、エネルギー消費の抑制に継続して取り組んでいます。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数		0.000312	t-CO ₂ /kWh
	2022年度	調整後排出係数	0.000348	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数		0.000300	t-CO ₂ /kWh
	2025年度	目標削減率	3.84	%
目標設定に関する説明	卒FITおよび非FIT電源からの調達を積極的に行い、FIT電気(太陽光)を代替していきます。			
第一年度	基礎排出係数		0.000195	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		0.000251	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		37.50	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		2.141	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	FIT電気(水力)の調達が始まったため。 卒・非FIT太陽光の買取件数の増加。 非化石証書購入量の増加。			
第二年度	基礎排出係数			t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数			t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率			%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量			千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				
第三年度	基礎排出係数			t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数			t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率			%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量			千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー(FIT含む)からの調達を積極的に進めていきます。
非FIT電源及び卒FIT電源の非化石価値を活用するほか、非化石証書の購入も組み合わせて、排出係数の継続的な低減を図ってまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	27 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (電源不特定の 相対取引)	49 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	20 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (電源不特定の 相対取引)	45 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	11 %
	LNG火力	0 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	26 %	その他 (電源不特定の 相対取引)	45 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	卸電力取引所から調達した電気には、水力・火力・原子力・FIT電源・再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）	FIT電気					
基準年度	3,627	千kWh	3,627	千kWh	太陽光	1,029	千kWh	2,598	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度における見通し	7,000	千kWh	7,000	千kWh	太陽光	4,000	千kWh	2,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	1,000	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	8,864	千kWh	8,864	千kWh	太陽光	4,088	千kWh	4,242	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	534	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考	来年度以降も引き続き電力の安定供給に努めながら、再生可能エネルギーの調達先の開発も取り組みます。								

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

地域のエネルギーを地域で使う「エネルギーの地消地産」をキーワードに、自然エネルギー利用を進めることによる環境価値と、地元のエネルギーを使うことによる地域経済的な価値を知ってもらうよう取り組んでいます。

飯田市内の小学校に対しては、社会科授業の一環で環境学習プログラムを提供しています。地球環境の危機を知り、行動につなげてもらうねらいで、児童に自分たちにできることを話し合ってもらいグループワークなどを実施します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

夜間電力を利用した蓄熱から、昼間電力の利用に切り替えた場合の排出抑制効果を計測・研究しています。温水器の稼働時間を夜間から昼間電力の利用に切替えた場合に、保温時間の短縮により、使用する電力量が削減できることが可能です。実際に顧客施設での温水器の稼働時間を昼間運転に変更し、削減の効果を検証しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	空調設備の改修などに際してのコンサルティング業務を実施し、お客様に高効率空調の導入を提案するなど省エネ化に取り組んでおります。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	一般事業者向けにコンサルティングサービスを実施。省エネ計算および補助金申請のサポートを行います。
その他	2022年度の冬季には、電気を供給する顧客へ向けては、節電プログラムを実施し、前年同月比で使用量が下がった場合に特典を付与するなど、省エネを促進するキャンペーンを実施。2023年度冬季についても実施を検討しています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	従来から実施している、行政との連携協定に基づいた環境学習イベント等の取り組みを継続してきたほか、また、地域のタクシー会社にゼロカーボン電気の供給を開始し、地域公共交通のゼロカーボン化にも協力しております。
第一年度実績	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が開催する2023年度エコドライブ活動コンクール事業部門において、当社が再エネ電気を供給する南信州広域タクシー有限会社が国土交通大臣賞を受賞しました。同社は、本社車庫の屋根に設置の太陽パネルに加えて、当社が供給する再エネ電気をを用いてEV車両への充電をおこなう。当年度には、EV車両を追加で導入し、これを用いて山間地のオンデマンドタクシーを運行することでゼロカーボン地域公共交通を実現した。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	飯田市内の小中学校などで、また一般向けに環境学習講座などの提供をおこなってきました。
第一年度実績	温暖化対策の普及啓発の一環として、環境学習の活動を継続して行っている。当年度は、飯田市内で野底川小水力発電所が運転を開始したことを受けて、地元の小学校にて学習講座を実施したほか、南信州環境メッセにもブースを出展し、再エネの電気をPRした。
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--